

脱原発・放射能汚染を考える

次の日曜日は関電本社前に、そして御堂筋デモ! 4/22 大飯原発うごかすな! 関電包囲全国集会

若狭の原発で1基でも事故が起きれば、若狭地域だけでなく、近畿全域が深刻な事態となる。近畿の水がめといわれる琵琶湖が汚染されたら、生活は成り立たなくなってしまう。日本海への汚染は北朝鮮、中国、ロシアなど沿岸諸国に大きな被害を起こしてしまう。

「原発の電気NO!」の声を拡大し、原発を推進する関電を糾弾する「大飯原発うごかすな! 関電包囲全国集会」に参加しよう。御堂筋デモに参加し、全ての原発の再稼働反対! 全原発は廃炉の声をあげていこう。



日時: 4月22日(日) 13:00~14:30
場所: 関電本店前(中之島 地下鉄肥後橋下車西北)
集会後のデモ: うつぼ公園(西区) →→ 難波まで御堂筋デモ行進(16:45)
主催: 大飯原発をうごかすな! 実行委員会

玄海原発 配管破損事故 あまいにも無責任な規制庁の対応

4月10日に国会内で、規制庁との政府交渉が行われた。交渉に出てきた検査課の2人の役人は、「事業者が決めること」「事業者の責任」「事業者が考えること」を繰り返した。事故配管は運転以来、保温材を剥がさない「外観検査」しかしていない。九電は再稼働前の外観検査で「著しいサビ」を発見したのに、それ以上の調査をせずに再稼働をした。規制庁はそれが「誤りである」とは認めたが、「停止の判断は事業者」と自らの責任を転嫁した。今回の調査にも「立ち会っていないし、今後行うつもりもない」と無責任な対応に終始した。

全国で展開された4・14 緊急街頭宣伝 行政を私物化する安倍内閣は総辞職せよ

4月14日全国で緊急街頭宣伝が行われた。国会前には約5万人が詰め掛け、夜にはローソクデモも行われた。札幌、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡など全国でも行動があった。すべてが安倍首相の嘘で塗り固められた国会運営の結果である。「森友」文書の改ざんは、民主主義を破壊する犯罪である。自衛隊の日報隠蔽、加計学園文書の隠蔽、労働法制でのデータ捏造、前川喜平氏の学校行事への文科省の不当介入・干渉など、行政を私物化する安倍内閣は直ちに総辞職せよ。



安倍内閣は直ちに総辞職せよ! 5・3 護憲集会(扇町公園)

5月3日憲法記念日に全国各地で、「9条改憲 NO」護憲集会が開かれる。安倍政権は、森友学園疑惑、加計学園疑惑での安倍首相夫妻の不法行為が明らかになり、もう辞任するしかないのに、強権的運営で誤魔化して、憲法改悪に突き進もうとしている。こんな事が許されては日本の民主主義は無くなってしまいます。全国から「安倍内閣総辞職」要求を突きつけて内閣を打倒しよう。

日時: 5月3日(憲法記念日): 13:30~
場所: 扇町公園(JR 環状線「天満」、大阪メトロ堺筋線「扇町」)



ムン・ジェイン大統領のもとで脱原発政策は実現するか / FoE 満田さんの講演から

韓国のムン・ジェイン(文在寅)大統領は、選挙公約で①建設中の原発の建設中断、②計画の白紙撤回、③設計寿命の延長はしない、④脱原発のロードマップ作成を掲げて、昨年5月の大統領選挙で圧勝した。昨年6月19日、古里1号機の停止式典で、大統領は「脱原発宣言」を行ったが、建設中の新古里5・6号機については「社会的合意の形成」を行うとした。そして昨年末の12月24日には、脱原発宣言を元に、「第8次電力需給基本計画」を発表した。

韓国は世界最大の原発密度/24基が稼働中

韓国は稼働中原発が24基、建設中が5基あり、全発電量の30%が原発である。日本では福島事故を契機に全原発が停止し、再生エネが増加したのと異なり、韓国では稼働を継続しており、太陽光などの再生エネは1.7%に過ぎない。

韓国電力公社の傘下に、「韓国水力原子力」と5つの火力発電会社があり、「韓国水力原子力」は大きな力を持っている。

新古里5・6号機建設の公論化プロセス

「公論化プロセス」は全国から選ばれた471人の市民が、事前学習(賛否双方の資料)を行い、続いて3日間の総合討

論会を行い、最終アンケートによって結論を導き出す。意見の対立を単純な多数決でなく、賛否双方の意見を聞き、討論する中で意思決定を行う「熟慮民主主義」システムである。

今回は建設中止が40.5%、再開が59.5%となった。原子力政策については、縮小が53.2%、拡大が9.7%、維持が35.5%となり、「第8次電力需給基本計画」につながった。

公論化プロセスについての様々な評価

日本と異なり、原発がほとんど稼働中で、「原発なしでは電力不足」とか、「再生エネでは充足できない」などの宣伝が行われたこともあり、建設中止が多数にはならなかった。

この講演を聞いて、大阪での経験=「維新」の橋下氏が大阪府知事となったとき、「私は脱原発を公約に当選したから、原発賛否の府民投票は不要だ」と言い、最終局面では再稼働を勝手に容認した。この「維新」の「投票で多数を獲得したらあとは白紙委任」という民主主義破壊と較べて、「公論化プロセス」は極めて魅力的であった。今後とも考えていく課題だ。

緊急署名「日立の原発輸出に公的資金を使わないで!」は、FoE Japan のホームページからダウンロードできます

緊急署名 「日立の原発輸出に公的資金を使わないで!」に協力を

東電元経営者の強制起訴裁判第5回公判 (4/10)朝日
勝俣元東電会長など旧経営者3人に対する、業務上過失致死傷罪での第5回公判が4月10日に開かれた。2008年当時、土木調査グループの責任者であった社員が、国の専門機関による地震予測「長期評価」に基づいて分析された「15・7メートルの津波が押し寄せる可能性がある」との評価が出たことについて、考慮すべきだと考えていたと証言した。

経産省有識者会合は原発維持の方向 (4/11)朝日
4月10日、経産省の有識者会合は、原子力発電の「依存度低減」と太陽光発電など再生可能エネルギーの「主力電源化」という2つの柱を打ち出した。有識者会合では中西日立製作所会長(経団連会長)が、「原発は始めたら100年は止められない。やれるようにする義務がある」と暴言を吐いた。

世論調査では再稼働反対の声が大きく上回る中で、経産省は当面は基本計画には原発の新增設を明記することは見送る予定である。ただ、原発を「脱炭素化の選択肢」に残すことを提言に明記し、長期的には新型の小型原発の開発を行い、原発の新增設と再稼働を進めようとしている。

老朽炉・東海第2原発の再稼働審査 (4/12)朝日
日本原電は、東海第2原発(110万kw)の運転延長を目指している。安全対策費を東電から資金支援を受けて、審査は1つの山場を越えたといわれていた。ところが、工事計画の審査に必要な書類の4割が未提出で、設備の性能を確かめる試験も遅れている。原電は試験結果がまとまるのは6月末と説明している。これに対して、更田規制委委員長は「夏以降に議論が残っているなら時間的に不可能だ」と述べた。

運転40年を超える老朽炉の再稼働は、不経済であるだけでなく、極めて危険である。審査は中止し、廃炉にすべきだ。

内閣支持率、朝日新聞では31%に低迷 (4/16)朝日
4月16日の朝日新聞の世論調査では、安倍内閣の不支持が52%、支持が31%となった。特に安倍政権の「森友疑惑と佐川証言」「加計での『首相案件』隠し」「イラク派遣時の自衛隊日報」については76%が「納得できない」としている。もう一歩で30%以下である。徹底した批判を集中しよう。

甲状腺検査を中止させる動きを許すな!

福島県では、原発事故当時18歳以下の子ども達を対象に、被ばく線量の影響をしらべるため甲状腺検査が行われている。この検査で、これまで190人の子どもが甲状腺がん・疑いとされ、約150人の子どもの手術が施行された。

甲状腺検査を「過剰診断」として中止の圧力

その深刻な状態を、「甲状腺検査は過剰診断だ。中止せよ!」として隠してしまうという動きがある。最近福島県の「県民健康調査」検討委員となった阪大医学部の高野徹講師は、「未成年の甲状腺ガンの進行は早い、大人になるととまる」→「手術の必要はない」→「手術につながる検査は人権無視だ」→「検査はやめるべきだ」という空理空論にもとづく4段論法で検査の中止を主張する。

甲状腺検査で早期発見で早期治療を

甲状腺検査の中止に反対し、早期発見と早期治療を呼びかける「放射線被曝を学習する会」はパンフレットを発行した。甲状腺がんは検査で発見された4分の3以上が高校生以上の若者だ。ところが19歳以上の若者の26%しか受信していない。これは、「大人になってがんが止まるのではなく」、高校を卒業し、進学・就職することで検査を受ける人が減っているからである。福島県以外でも無料で検査を受けることが出来る。甲状腺がんを早期に発見し瘦躯治療することで、リンパ腺や肺への移転を防ぐことが必要である。

脱原発・放射能汚染を考える北摂の会 (nonukes.hokusetu@gmail.com) にMailいただければ毎号をお送りします

「天皇代替わりを前に改めて民主主義を問う」



箕面忠魂碑訴訟、裁判官任官拒否訴訟の元原告である神坂直樹さんの講演が4月29日に行われる。

今、中国や韓国・朝鮮、そして在日中国・朝鮮人への排外主義的攻撃が行われている。あたかも戦争前夜のいま、改めて「天皇制」を考える時だ。

主催: 4・29 集会実行委員会
日時: 4月29日(日) 13:00~
場所: エル・おおさか本館・南館734

4/30 ピースおおさかを「取り戻す会」結成集会

ピースおおさかは「戦争体験を正しく伝え、平和への誓いと祈りを共に確かめ合う場」として1991年に設立された。このピースおおさかに対して、維新の会は、改悪リニューアル攻撃を行い、戦争の被害と加害の展示を撤去し、平和を目指す性格を大きく歪めた。それに対して、私たちは「情報公開裁判」を通じて、「市民に情報を提供することなく」強行されたリニューアルの不当性を追及し、大阪高裁で逆転勝訴を勝ち取った。この勝利は、公開条例に反して強行された「リニューアル」そのものが裁かれたというべきである。

裁判での成果をもとに、『ピースおおさかを取り戻す会』を30日に結成し、「設置理念」にもとづいた平和の資料館を取り戻すために闘うことが、呼びかけられている。

日時: 4月30日(月・休) 13:00~16:30
場所: 国労会館1階多目的室(JR 天満)

5/19「愛国兵士づくり」のための 道徳教科書を許すな! 全国集会

「愛国主義的」中学道徳教科書が2種類登場

今年夏に中学校の道徳教科書が全国で採択される。日本教育再生機構は、育鵬社でなく日本教科書株式会社から教科書を発行し、日本会議系の「教育出版」版とあわせて2種類の「愛国主義的」教科書が登場することになった。

ヘイト本・ポルノ本の関係会社が「道徳教科書」

「日本教科書株式会社」は、日本教育再生機構理事長の八木秀治氏が設立し、今は晋遊舎の会長が代表取締役となり、所在地も同じである。この晋遊舎は、「嫌韓本」を多数出版し、児童ポルノ本も多数出版している。このような出版社を使って、「道徳」教科書を出版する日本教育再生機構が目指す「道徳」がいかなるものであるかが良くわかる。

「愛国主義的」教科書を採択させるな!

大阪、名古屋そして全国の「戦争教科書」に反対する運動は、育鵬社の道徳教科書を阻止し、昨年の小学校道徳教科書の採択でも、「教育出版」版教科書の採択に反対して闘った。今年夏の中学校の道徳教科書採択にむけて、『「愛国兵士づくり」の道徳教科書を許すな!』の運動を強化して行こう。安倍政権の改憲策動阻止と「教育再生」反対の闘いを一体の闘いとして進めていこう!



日時: 5月19日(土曜) 開会: 13:30
場所: 大阪市立中央区民センター ホール(堺筋本町)
主催: 「戦争教科書」はいらない! 大阪連絡会